

● 主な変更点

主要変更対照表

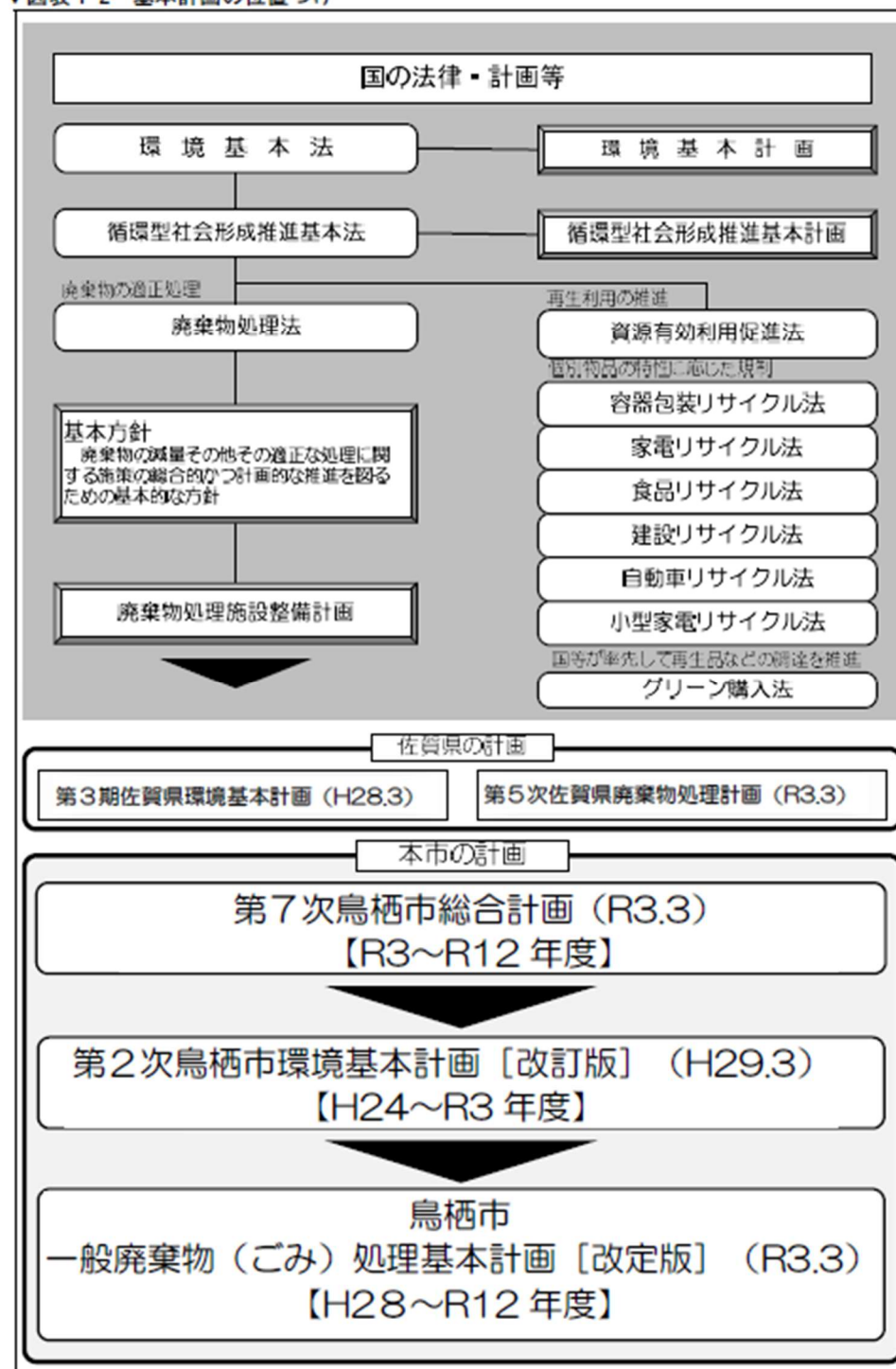
「第 1 章 計画策定の趣旨」	
見直し前（令和 3 年 3 月基本計画）	見直し後（令和 8 年 3 月基本計画）
<p>【第 1 節 計画策定のねらい】</p> <p>（略）</p> <p>鳥栖市（以下「本市」という。）では、平成 28 年 3 月に一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（以下「既定計画」という。）を策定しており、循環型社会の構築に向けたごみ処理行政を推進するための施策に取り組んでいるところである。</p> <p>既定計画策定以降、本市では人口の増加や産業活動が活発化しており、ごみ排出量が大きく変動していることや、本市のごみを処理している組合（※）のごみ処理施設は、更新を検討する時期となっていること等の社会的情勢の変動を踏まえて、一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（以下「本計画」という。）の見直しを行い、今後 10 年間のごみ処理の目標を定めると同時に、目標達成に向けた住民・事業者の具体的な取組、さらに行政の施策を明らかにした。</p> <p>※（既存）鳥栖・三養基西部環境施設組合、（将来）佐賀県東部環境施設組合を以下「組合」という。</p>	<p>【第 1 節 計画策定のねらい】 P2</p> <p>（略）</p> <p>鳥栖市（以下「本市」という。）では、平成28年3月に一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（以下「既定計画」という。）を策定しており、循環型社会の構築に向けたごみ処理行政を推進するための施策に取り組んでいるところである。2015年には国連持続可能な開発サミットにおいて持続可能な開発目標（SDGs）が採択され、17の基本目標と169のターゲットが設定された。本市でも、総合計画の基本目標ごとに位置付ける各種施策の推進において、SDGsの理念を意識しながら取り組むため、各種施策とSDGsとの関連付けを行っている。さらに、国は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「2050年カーボンニュートラル宣言」をしており、本市でも、令和5年12月に「2050年度までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする“ゼロカーボンシティ”の実現に向け、市民、事業者、行政が一体となって取り組む」旨の「鳥栖市ゼロカーボンシティ宣言」を宣明している。</p> <p>こうした現状をふまえ、既定計画策定以降ごみ排出量が大きく変動していることや、本市のごみを処理している組合（※）のごみ処理施設の更新があったこと等の社会的情勢の変動を踏まえて、一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（以下「本計画」という。）の見直しを行い、今後 5 年間のごみ処理の目標を定めると同時に、目標達成に向けた住民・事業者の具体的な取組、さらに行政の施策を明らかにした。</p> <p>※（旧）鳥栖・三養基西部環境施設組合、（現）佐賀県東部環境施設組合を以下「組合」という。</p> <div>SDGs、ゼロカーボンに関する記述を追加</div>

「第2章 地域特性」

見直し前（令和3年3月基本計画）

【計画期間】

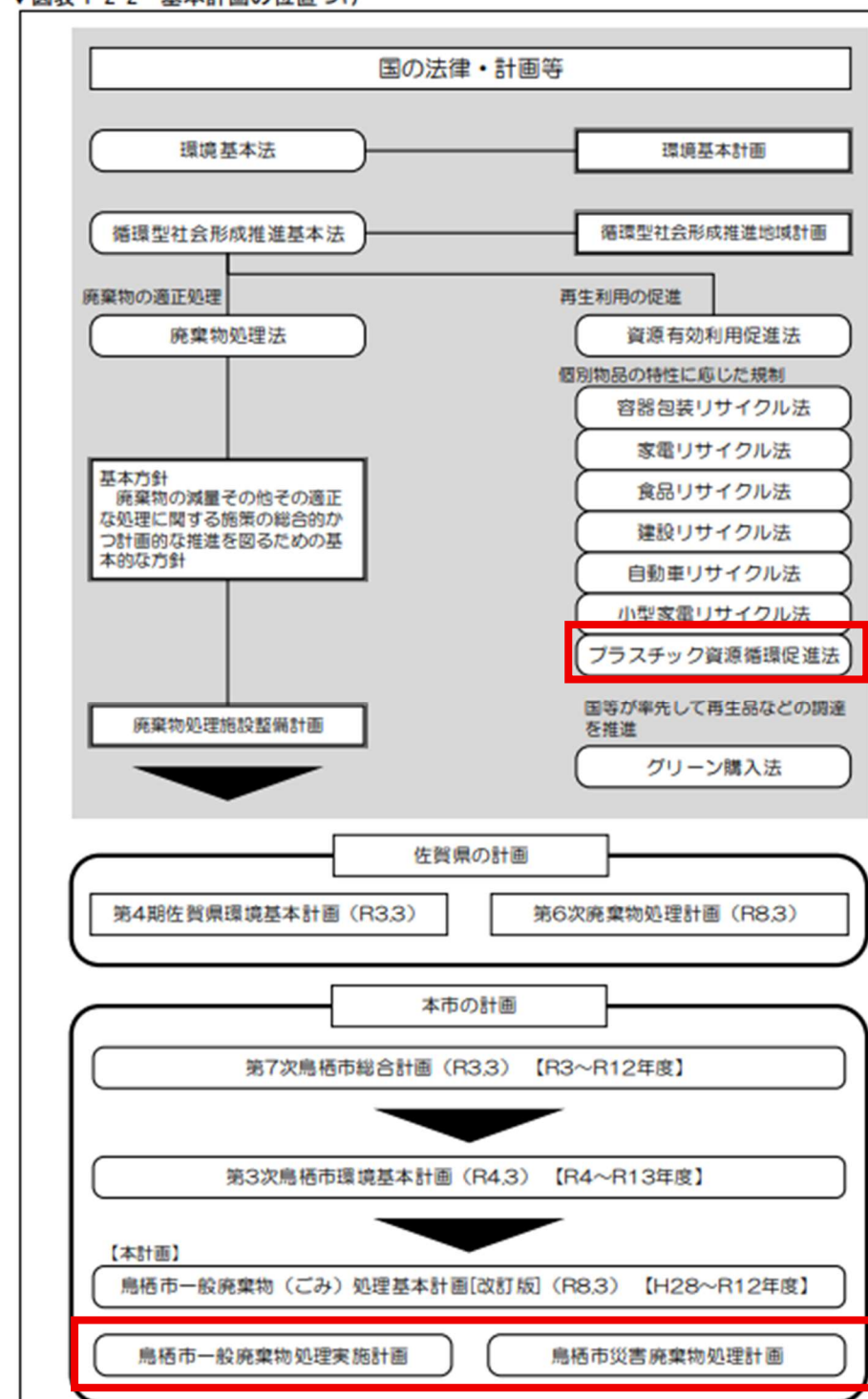
▼図表 1-2 基本計画の位置づけ



見直し後（令和8年3月基本計画）

【計画期間】 P3

▼図表 1-2-2 基本計画の位置づけ



追加

「第2章 地域特性」

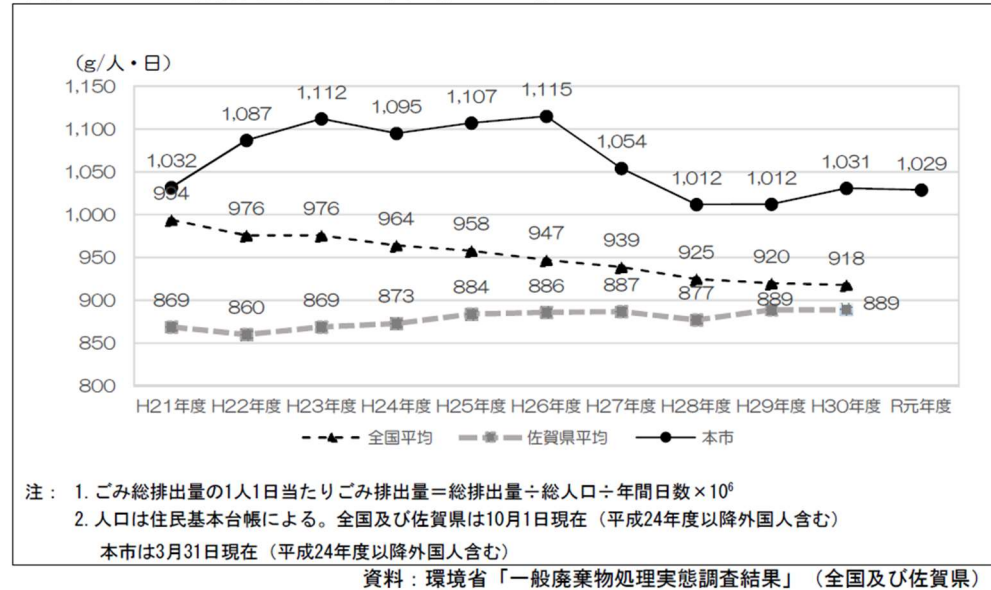
見直し前（令和3年3月基本計画）

【第1節 廃棄物処理の現状と課題】

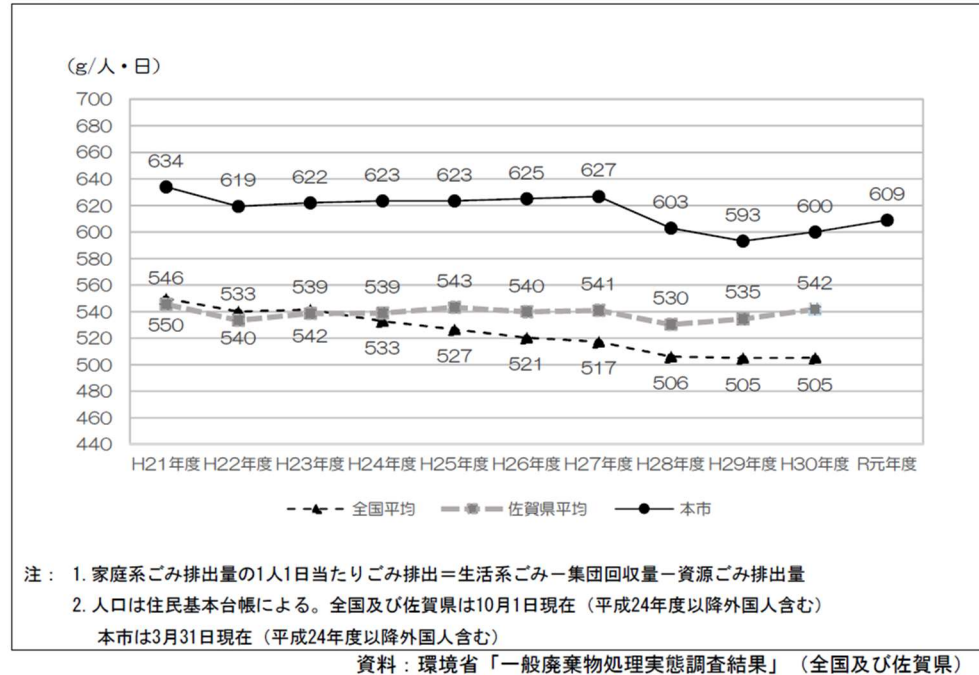
2 ごみの排出量

2-2 1 人1日当たりごみ排出量

▼図表 3-3 ごみ総排出量推移の全国・県との比較



▼図表 3-4 家庭系ごみの排出量推移の全国・県との比較



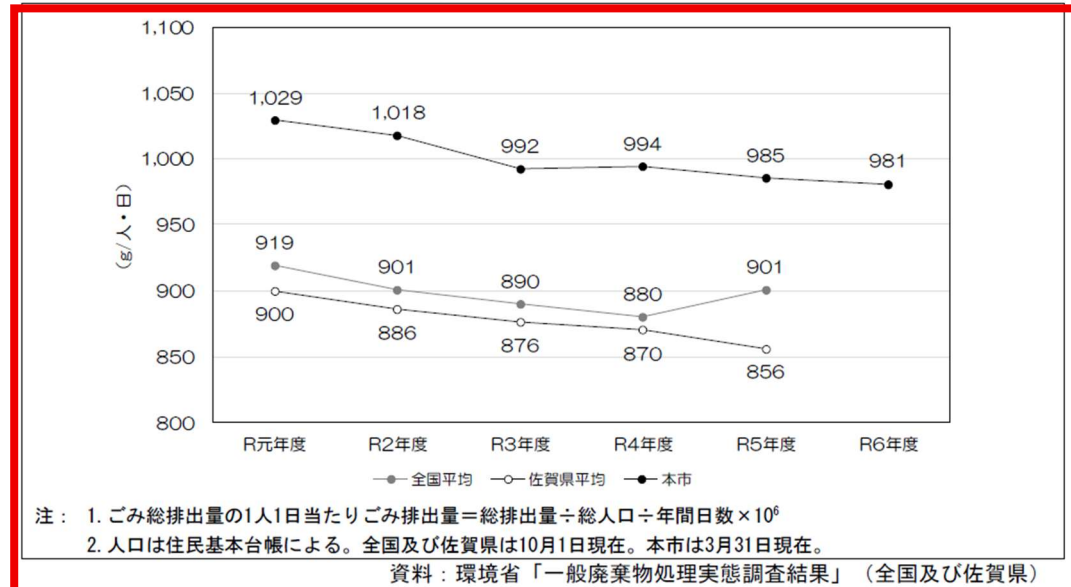
見直し後（令和8年3月基本計画）

【第1節 廃棄物処理の現状と課題】

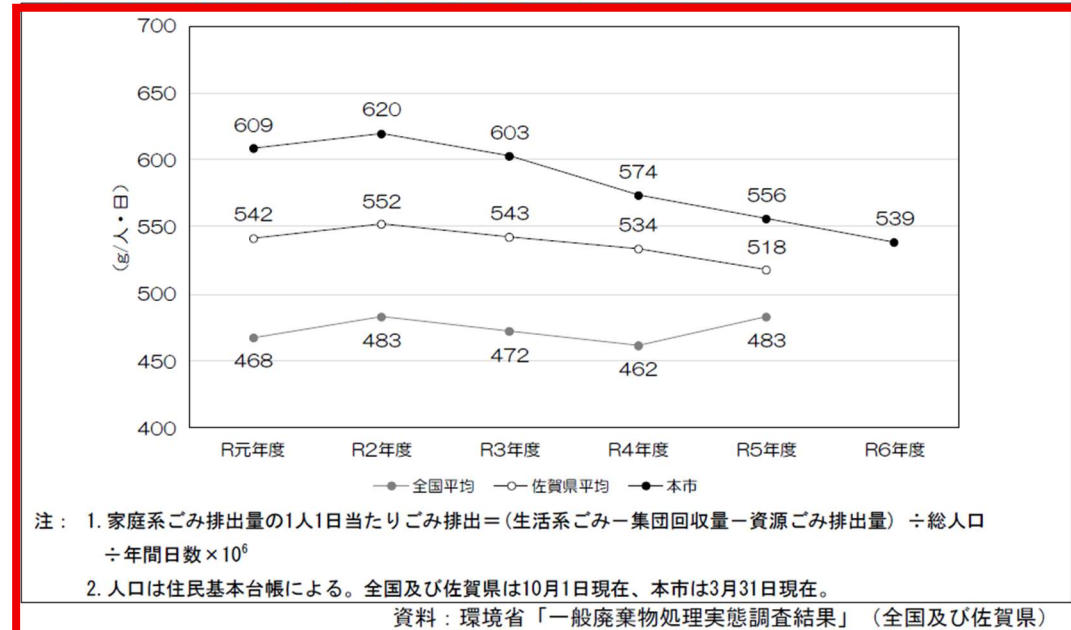
2 ごみの排出量 P19

2-2 1 人1日当たりごみ排出量

▼図表 3-1-3 ごみ総排出量推移の全国・県との比較

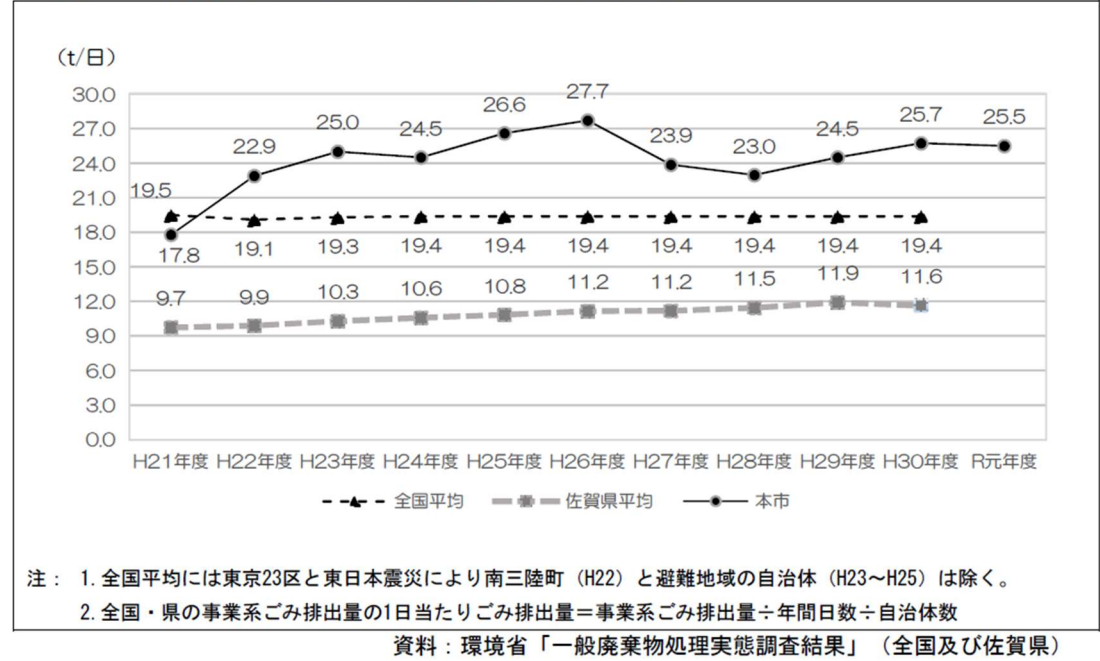


▼図表 3-1-4 家庭系ごみの排出量推移の全国・県との比較



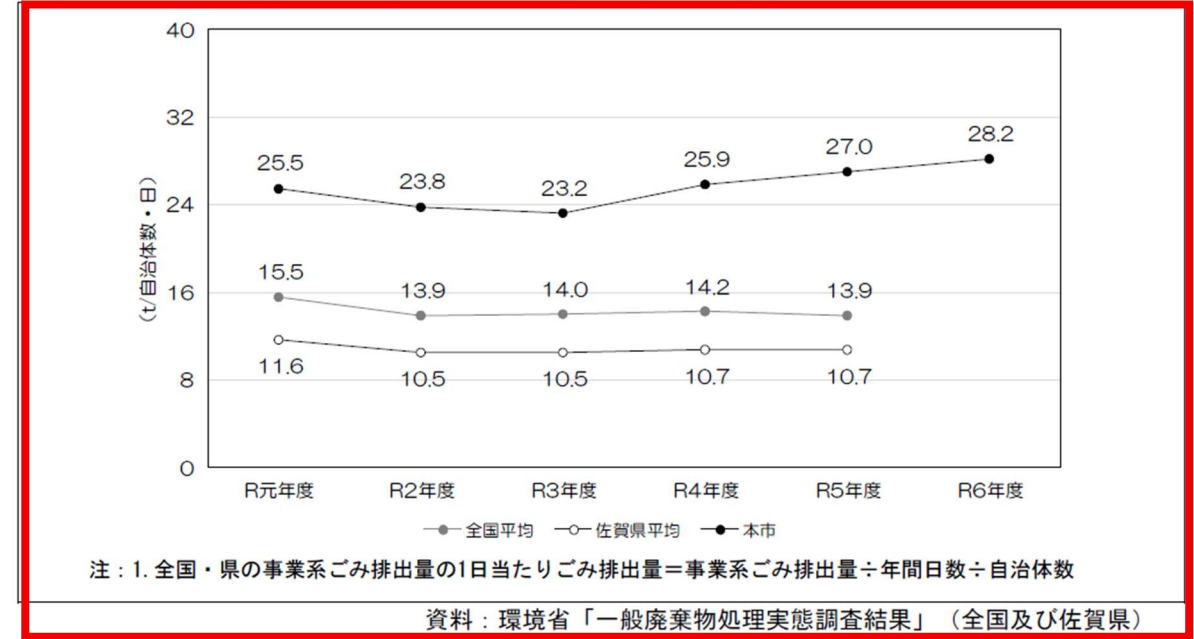
2-4 事業系1日当たりごみ排出量

▼図表 3-5 事業系ごみの排出量推移の全国・県との比較



2-4 事業系1日当たりごみ排出量

▼図表 3-1-5 事業系ごみの排出量推移の全国・県との比較



「第3章 ごみ処理の基本的な方針と目標」

見直し前（令和3年3月基本計画）

4 ごみ処理システム

4-1 収集運搬に関する事項

▼図表 3-7 ごみ排出方法（令和2年度）

ごみ種類			収集頻度及び収集場所	排出容器及び手数料
可燃ごみ			週2回 ステーション収集	指定袋 (大:42 円/枚、小:26 円/枚)
不燃ごみ			月 1～2回 指定場所 月～土曜日 拠点回収	指定袋 (大:42 円/枚、小:26 円/枚)
資源 ごみ	紙・ 布類	紙類	月～土曜日 拠点回収	大型コンテナ
		布類	月～土曜日 拠点回収	大型コンテナ
	ビン		月～土曜日 拠点回収 月 1～2 回 指定場所	コンテナ
	缶		月～土曜日 拠点回収 月 1～2 回 指定場所	コンテナ
	ペットボトル		月～土曜日 拠点回収 月 1～2 回 指定場所	ネット
	白色トレイ		月～土曜日 拠点回収	ネット
	容器包装 プラスチック類		月～土曜日 拠点回収	ネット
	廃食用油		月～土曜日 拠点回収 月 1～2 回 指定場所	フタ付容器・コンテナ
	蛍光管・電球・ 乾電池・水銀体温計		月～土曜日 拠点回収 月 1～2 回 指定場所	透明の袋、購入時の箱
粗大ごみ			月 1 回 戸別収集 (予約)	シール (520 円/枚)

見直し後（令和8年3月基本計画）

4 ごみ処理システム

4-1 収集運搬に関する事項 P22

特小ごみ袋を追加

▼図表 3-1-7 ごみ排出方法（令和7年度）

ごみ種類			収集頻度及び収集場所	排出容器及び手数料
可燃ごみ			週2回 ステーション収集	指定袋 (大:42円/枚、小:26円/枚、 特小:12円/枚)
不燃ごみ			月1～2回 指定場所 月～土曜日 拠点回収	指定袋 (大:42円/枚、小:26円/枚)
資源ごみ	紙・布類	紙類	月～土曜日 拠点回収	大型コンテナ
		布類	月～土曜日 拠点回収	大型コンテナ
	ビン		月～土曜日 拠点回収 月1～2回 指定場所	コンテナ
	缶		月～土曜日 拠点回収 月1～2回 指定場所	コンテナ
	ペットボトル		月～土曜日 拠点回収 月1～2回 指定場所	ネット
	白色トレイ		月～土曜日 拠点回収	ネット
	容器包装 プラスチック類		月～土曜日 拠点回収	ネット
	廃食用油		月～土曜日 拠点回収 月1～2回 指定場所	フタ付容器・コンテナ
	蛍光管・電球・ 乾電池・水銀体温計 ・モバイルバッテリー		月～土曜日 拠点回収 月1～2回 指定場所	透明の袋、購入時の箱
粗大ごみ			月1回 戸別収集 (予約)	シール (520円/枚)

見直し前（令和3年3月基本計画）

4-2 ごみ処理の流れ

現在、本市から排出された可燃ごみは、鳥栖・三養基西部環境施設組合が管轄する溶融資源化センターで溶融処理を行っており、溶融処理により生成した溶融スラグ、メタル及び溶融飛灰は路盤材等の土木資材やセメント原料等として有効利用している。令和6年度から稼働するエネルギー回収型廃棄物処理施設では焼却処理を行い、焼却主灰、焼却飛灰は100%有効利用の予定とする。

現在、不燃ごみ、粗大ごみ及び資源ごみについても、組合が管轄する鳥栖・三養基西部リサイクルプラザ（以下「リサイクルプラザ」という。）で破碎・選別・圧縮梱包等の処理を処理対象物の特性に合わせた方法で行っている。その際に回収した金属類等は資源化、その他処理過程で発生した可燃残渣及び不燃残渣は溶融資源化センターで溶融処理している（令和6年度からエネルギー回収型廃棄物処理施設で焼却処理の予定）。

▼図表 3-8 ごみ処理の流れ（令和2年度）

※1 溶融飛灰は令和元年度から令和5年度まで一部埋立処分する。
※2 白色トレイ、廃食用油は鳥栖市除く。
注 リサイクルプラザについては、本組合が将来的な施設整備のあり方の検討を進めている。

見直し後（令和8年3月基本計画）

4-2 ごみ処理の流れ P23

現在、本市から排出された可燃ごみは、佐賀県東部環境施設組合が管轄する佐賀東部クリーンエコランドで焼却処理を行っており、焼却処理に伴う焼却主灰、焼却飛灰を全量資源化している。

不燃ごみ、粗大ごみ及び資源ごみについては、鳥栖・三養基西部リサイクルプラザで処理対象物の特性に合わせ破碎・選別・圧縮梱包等の処理を行っている。その際に回収した金属類等は資源化、その他処理過程で発生した可燃残渣及び不燃残渣は佐賀東部クリーンエコランドで焼却処理している。不燃ごみ、粗大ごみ及び資源ごみの処理については、現在マテリアルリサイクル推進施設の整備を行っており、令和11年度より稼働開始予定である。

▼図表 3-1-8 ごみ処理の流れ（令和7年度）

※1 廃食用油は鳥栖市除く。
※2 不燃・粗大・資源ごみの保管、処理については、R11年度より新施設稼働を予定している。
※3 資源物広場は、R9年度より移転予定。

6

見直し前（令和３年３月基本計画）	見直し後（令和８年３月基本計画）																																										
<div>【4-3 ごみ処理施設】</div> <div>現在、本市から排出されたごみは、鳥栖・三養基西部環境施設組合が管轄する溶融資源化センター、リサイクルプラザ及び本市が許可する施設において処理を行っている。</div> <div>溶融資源化センターでは、溶融処理後に発生する溶融スラグ、メタル及び溶融飛灰を土木資材やセメント原料等として有効利用している。また、本施設では焼却処理時に発生する廃熱を回収した発電を行っており、施設内の電力として利用している。</div> <div>リサイクルプラザでは、不燃ごみや粗大ごみを破碎処理・選別・圧縮、資源ごみは選別・圧縮・保管等を行い、資源化の促進を図っている。</div> <div>本市が許可する施設においては、剪定枝等を資源化处理している。</div> <div>令和６年度からは、溶融資源化センターに替わり、佐賀県東部環境施設組合が管轄するエネルギー回収型廃棄物処理施設においてごみの処理を行う。同施設では、焼却処理後に発生する焼却主灰、焼却飛灰は 100%有効利用の予定とする。</div> <div><div>▼図表 3-9 鳥栖・三養基西部溶融資源化センターの概要</div><table><tr><th>施設</th><th>項 目</th><th>概 要</th></tr><tr><td rowspan="5">焼却施設</td><td>施設名</td><td>鳥栖・三養基西部溶融資源化センター</td></tr><tr><td>供用開始</td><td>平成 16 年 4 月</td></tr><tr><td>処理対象</td><td>可燃ごみ、リサイクルプラザ破碎選別残渣</td></tr><tr><td>処理能力</td><td>66t/日×2 炉 132t/日</td></tr><tr><td>処理方式</td><td>全連続燃焼式シャフト炉型ガス化溶融炉</td></tr></table><div>▼図表 3-10 エネルギー回収型廃棄物処理施設の概要</div><table><tr><th>施設</th><th>項 目</th><th>概 要</th></tr><tr><td rowspan="5">焼却施設</td><td>施設名</td><td>エネルギー回収型廃棄物処理施設</td></tr><tr><td>供用開始</td><td>令和6年 4 月（予定）</td></tr><tr><td>処理対象</td><td>可燃ごみ、破碎選別残渣、災害廃棄物</td></tr><tr><td>処理能力</td><td>86t/日×2 炉 172t/日</td></tr><tr><td>処理方式</td><td>全連続燃焼式ストーカ炉式焼却炉</td></tr></table></div>	施設	項 目	概 要	焼却施設	施設名	鳥栖・三養基西部溶融資源化センター	供用開始	平成 16 年 4 月	処理対象	可燃ごみ、リサイクルプラザ破碎選別残渣	処理能力	66t/日×2 炉 132t/日	処理方式	全連続燃焼式シャフト炉型ガス化溶融炉	施設	項 目	概 要	焼却施設	施設名	エネルギー回収型廃棄物処理施設	供用開始	令和6年 4 月（予定）	処理対象	可燃ごみ、破碎選別残渣、災害廃棄物	処理能力	86t/日×2 炉 172t/日	処理方式	全連続燃焼式ストーカ炉式焼却炉	<div>【4-3 ごみ処理施設】 P24</div> <div>現在、本市から排出されたごみは、佐賀県東部環境施設組合が管轄する佐賀東部クリーンエコランド、鳥栖・三養基西部リサイクルプラザ及び本市が許可する施設において処理を行っている。</div> <div>佐賀東部クリーンエコランドでは、焼却処理後に発生する焼却主灰、焼却飛灰を土木資材やセメント原料等として有効利用している。また、本施設では焼却処理時に発生する廃熱を回収した発電を行っており、施設内の電力として利用している。</div> <div>鳥栖・三養基西部リサイクルプラザでは、不燃ごみや粗大ごみを破碎処理・選別・圧縮、資源ごみは選別・圧縮・保管等を行い、資源化の促進を図っている。</div> <div>本市が許可する施設においては、剪定枝等を資源化处理している。</div> <div><div>ごみ処理施設について、現状に合わせて修正</div></div> <div>削除</div> <div><div>▼図表 3-1-9 佐賀東部クリーンエコランドの概要</div><table><tr><th>施設</th><th>項目</th><th>概要</th></tr><tr><td rowspan="5">焼却施設</td><td>施設名</td><td>佐賀東部クリーンエコランド</td></tr><tr><td>供用開始</td><td>令和6年 4 月</td></tr><tr><td>処理対象</td><td>可燃ごみ、破碎選別残渣、災害廃棄物</td></tr><tr><td>処理能力</td><td>86t/日×2 炉 172t/日</td></tr><tr><td>処理方式</td><td>全連続燃焼式ストーカ炉式焼却炉</td></tr></table></div>	施設	項目	概要	焼却施設	施設名	佐賀東部クリーンエコランド	供用開始	令和6年 4 月	処理対象	可燃ごみ、破碎選別残渣、災害廃棄物	処理能力	86t/日×2 炉 172t/日	処理方式	全連続燃焼式ストーカ炉式焼却炉
施設	項 目	概 要																																									
焼却施設	施設名	鳥栖・三養基西部溶融資源化センター																																									
	供用開始	平成 16 年 4 月																																									
	処理対象	可燃ごみ、リサイクルプラザ破碎選別残渣																																									
	処理能力	66t/日×2 炉 132t/日																																									
	処理方式	全連続燃焼式シャフト炉型ガス化溶融炉																																									
施設	項 目	概 要																																									
焼却施設	施設名	エネルギー回収型廃棄物処理施設																																									
	供用開始	令和6年 4 月（予定）																																									
	処理対象	可燃ごみ、破碎選別残渣、災害廃棄物																																									
	処理能力	86t/日×2 炉 172t/日																																									
	処理方式	全連続燃焼式ストーカ炉式焼却炉																																									
施設	項目	概要																																									
焼却施設	施設名	佐賀東部クリーンエコランド																																									
	供用開始	令和6年 4 月																																									
	処理対象	可燃ごみ、破碎選別残渣、災害廃棄物																																									
	処理能力	86t/日×2 炉 172t/日																																									
	処理方式	全連続燃焼式ストーカ炉式焼却炉																																									

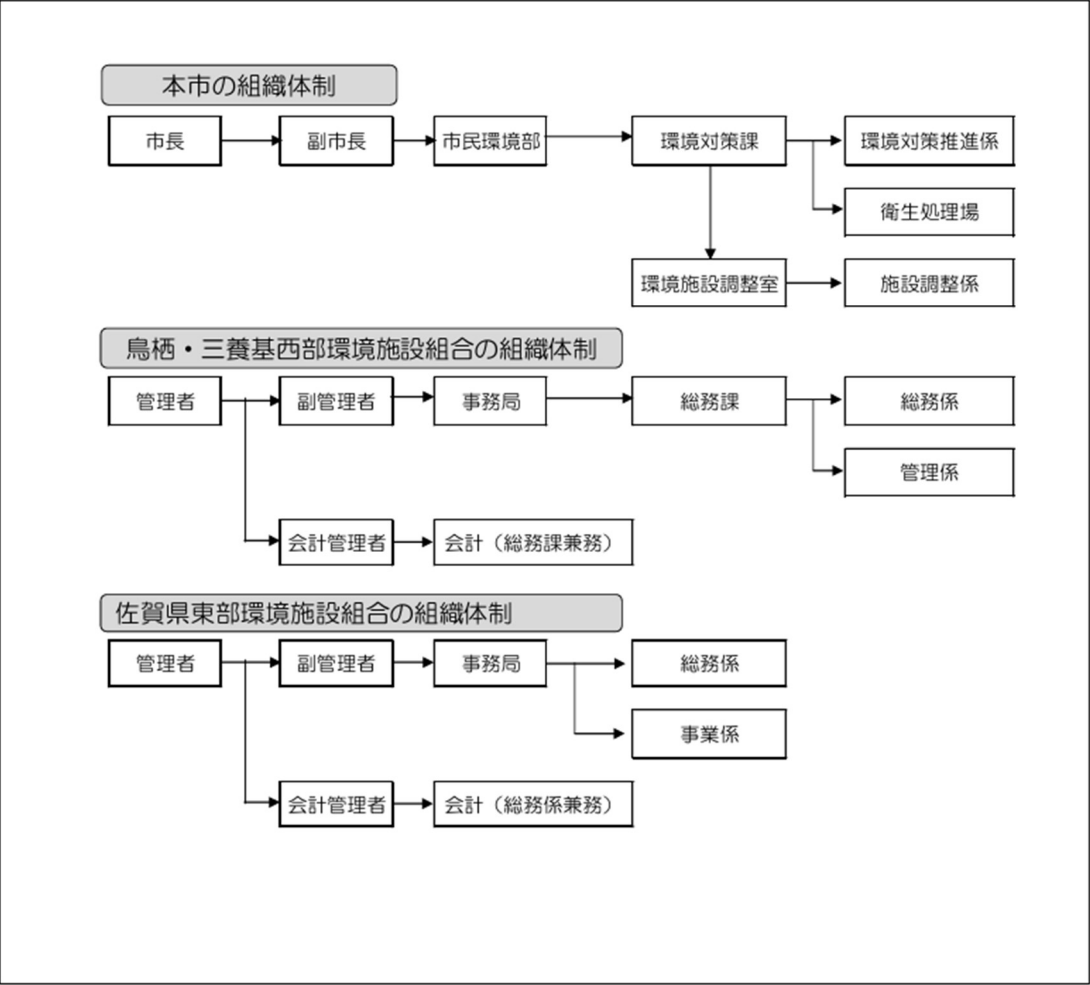
見直し前（令和３年３月基本計画）	見直し後（令和８年３月基本計画）																
<div>5 排出抑制・再資源化への取組</div> <div>5-5 エコ・ショップ&エコ・オフィス</div> <div>鳥栖市では、ごみの減量化やリサイクルの促進並びに環境保全に積極的に取り組む店舗をエコ・ショップ、事業所をエコ・オフィスとして認定し、広く市民にPRし、推奨している。</div> <div><div>▼図表 3-14 エコ・ショップ&エコ・オフィスの認定概要（令和２年 10 月末現在）</div><table><tr><th>項 目</th><th>概 要</th></tr><tr><td>対象事業者</td><td>鳥栖市内に店舗又は事業所を有する事業者 ※エコ・ショップは「飲食店」と「販売店」の２種類、エコ・オフィスは「事務所・事業所」の１種類</td></tr><tr><td>認定レベル</td><td>・エコ・ショップ、エコ・オフィス 区分に応じたチェックシートの必須項目（３項目）全て、かつ推奨項目の７項目以上を実施している対象事業所 ・ベストエコ・ショップ、ベストエコ・オフィス 区分に応じたチェックシートの必須項目（３項目）全て、かつ推奨項目の 15 項目以上を実施している対象事業所 または、『ISO14001』もしくは『エコアクション 21』の認証を取得している対象事業所</td></tr><tr><td>認定期間</td><td>２年間</td></tr><tr><td>認定数</td><td>エコ・オフィス 25 事業所（内ベストエコ・オフィス 18 事業所）</td></tr></table></div>	項 目	概 要	対象事業者	鳥栖市内に店舗又は事業所を有する事業者 ※エコ・ショップは「飲食店」と「販売店」の２種類、エコ・オフィスは「事務所・事業所」の１種類	認定レベル	・エコ・ショップ、エコ・オフィス 区分に応じたチェックシートの必須項目（３項目）全て、かつ推奨項目の７項目以上を実施している対象事業所 ・ベストエコ・ショップ、ベストエコ・オフィス 区分に応じたチェックシートの必須項目（３項目）全て、かつ推奨項目の 15 項目以上を実施している対象事業所 または、『ISO14001』もしくは『エコアクション 21』の認証を取得している対象事業所	認定期間	２年間	認定数	エコ・オフィス 25 事業所（内ベストエコ・オフィス 18 事業所）	<div>5 排出抑制・再資源化への取組</div> <div>5-5 ゼロカーボン推進パートナー P26</div> <div>鳥栖市では、「2050 年度までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする“ゼロカーボンシティ”の実現に向け、市民、事業者、行政が一体となって取り組む」旨の「鳥栖市ゼロカーボンシティ宣言」を宣明している。リサイクルの促進や食品ロスの削減などに取り組む事業者を、「鳥栖市ゼロカーボン推進パートナー」として認定し、ゼロカーボンに向けてともに歩みをすすめている。</div> <div><div>▼図表 3-1-13 ゼロカーボン推進パートナーの認定概要</div><table><tr><th>項目</th><th>概要</th></tr><tr><td>対象事業者</td><td>鳥栖市内に事業所・工場・店舗を有する事業者等</td></tr><tr><td>パートナーの要件等</td><td>○脱炭素につながる“３つ以上”の取組を実施していること、または 1 年以内に実施する予定があること。 （例） ・クールビズ、ウォームビズの実施 ・照明、冷暖房の使用抑制 ・省エネ性能の高い設備機器の導入 ・太陽光発電設備の導入 ・エコドライブ ・公共交通機関、自転車の利用促進 ・リサイクルの促進 ・食品ロスの削減 ・職場や地域での環境意識醸成・森林保全活動への参加</td></tr></table><div>ゼロカーボン推進パートナーに変更</div></div>	項目	概要	対象事業者	鳥栖市内に事業所・工場・店舗を有する事業者等	パートナーの要件等	○脱炭素につながる“３つ以上”の取組を実施していること、または 1 年以内に実施する予定があること。 （例） ・クールビズ、ウォームビズの実施 ・照明、冷暖房の使用抑制 ・省エネ性能の高い設備機器の導入 ・太陽光発電設備の導入 ・エコドライブ ・公共交通機関、自転車の利用促進 ・リサイクルの促進 ・食品ロスの削減 ・職場や地域での環境意識醸成・森林保全活動への参加
項 目	概 要																
対象事業者	鳥栖市内に店舗又は事業所を有する事業者 ※エコ・ショップは「飲食店」と「販売店」の２種類、エコ・オフィスは「事務所・事業所」の１種類																
認定レベル	・エコ・ショップ、エコ・オフィス 区分に応じたチェックシートの必須項目（３項目）全て、かつ推奨項目の７項目以上を実施している対象事業所 ・ベストエコ・ショップ、ベストエコ・オフィス 区分に応じたチェックシートの必須項目（３項目）全て、かつ推奨項目の 15 項目以上を実施している対象事業所 または、『ISO14001』もしくは『エコアクション 21』の認証を取得している対象事業所																
認定期間	２年間																
認定数	エコ・オフィス 25 事業所（内ベストエコ・オフィス 18 事業所）																
項目	概要																
対象事業者	鳥栖市内に事業所・工場・店舗を有する事業者等																
パートナーの要件等	○脱炭素につながる“３つ以上”の取組を実施していること、または 1 年以内に実施する予定があること。 （例） ・クールビズ、ウォームビズの実施 ・照明、冷暖房の使用抑制 ・省エネ性能の高い設備機器の導入 ・太陽光発電設備の導入 ・エコドライブ ・公共交通機関、自転車の利用促進 ・リサイクルの促進 ・食品ロスの削減 ・職場や地域での環境意識醸成・森林保全活動への参加																

見直し前（令和3年3月基本計画）

8 ごみ処理に関する組織体制及び処理経費

8-1 ごみ処理の組織体制

▼図表 3-19 ごみ処理の行政組織体制

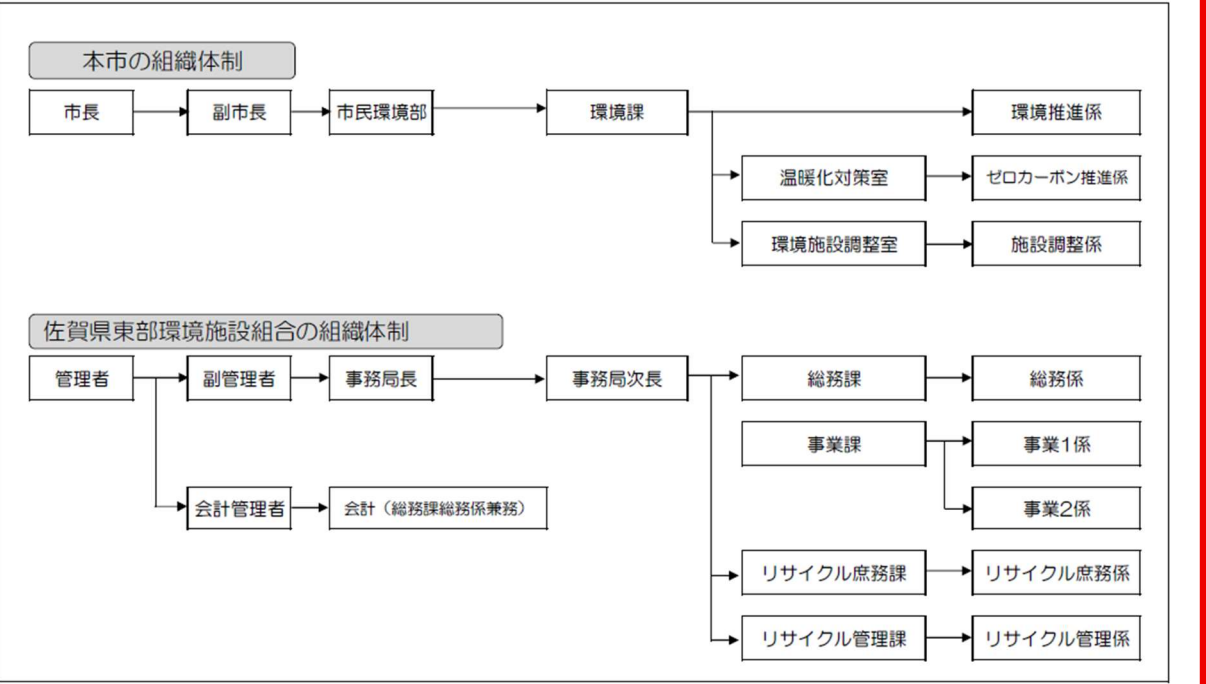


見直し後（令和8年3月基本計画）

8 ごみ処理に関する組織体制及び処理経費

8-1 ごみ処理の組織体制 P35

▼図表 3-1-22 ごみ処理の行政組織体制



現状に合わせて修正

見直し前（令和３年３月基本計画）		見直し後（令和８年３月基本計画）	
10 ごみ処理に関する課題		10 ごみ処理に関する課題 P38	
【中間処理に関する事項】		【中間処理に関する事項】	
安定的かつ適正処理ができる施設維持が必要		安定的かつ適正処理ができる施設維持が必要	
<ul style="list-style-type: none">鳥栖・三養基西部環境施設組合が管轄する溶融資源化センター及びリサイクルプラザは、供用開始から16年以上が経過していることから、今後も適正な維持管理及び運転管理を継続することにより、施設の安定稼働を継続する必要がある。一般的に焼却施設の耐用年数は15～20年間とされていることから、焼却施設については佐賀県東部環境施設組合において次期施設の整備を進めており、令和6年度稼働開始の予定としている。 一方、資源化施設については、将来的な施設整備のあり方の検討を進めている。		<ul style="list-style-type: none">焼却施設については、佐賀東部クリーンエコランドが令和6年度より稼働開始しており、組合構成市町と連携して施設を適正に維持管理、運転していく必要がある。資源化施設については、現在マテリアルリサイクル推進施設の整備を行っており、令和11年度より稼働開始予定である。新施設の稼働開始までは、鳥栖・三養基西部リサイクルプラザにおいて適正処理を継続する必要がある。旧焼却施設の解体跡地に新たな資源物等ストックヤードの整備を計画しており、令和9年度より稼働開始予定である。新施設の稼働開始までは、資源物広場において、資源物の適正回収を継続する必要がある。	
【第2節 ごみ処理の目標】		【第2節 ごみ処理の目標】	
2 ごみ処理主体		2 ごみ処理主体	
		2-4 ごみ処理体制 P43	
		▼図表 3-2-4 計画目標年度のごみ処理体制	
		※1 廃食用油は鳥栖市除く。 ※2 マテリアルリサイクル推進施設は、R11年度より稼働予定。 ※3 資源物等ストックヤードは、R9年度より稼働予定。	
		新規追加	

見直し前（令和３年３月基本計画）

4 減量化及び資源化に関する目標値の設定

4-1 減量化の目標値

本市において、今後取り組むべき減量化の目安となる目標値を設定した。

ごみの減量化の目標値は、家庭系の可燃ごみ、家庭系不燃ごみ・粗大ごみ、事業系可燃ごみに対して、減量目標値を設定しており、本計画はこの積み上げを表示している。

▼図表 3-27 ごみの減量化の目標値

項目	減量化の内容	目標年度における目標値の設定
家庭系可燃ごみ	本市で排出されたごみのうち 11.7%が厨芥類（生ごみ）であるため、生ごみの水切りの徹底すること及び生ごみの堆肥化等により、ごみの減量化を図る。	水切り効果：10% 協力度：80% 削減目標：1.27%
	食品ロス等を少なくすることにより、ごみの減量化を図る。	食品ロス：40g/人日 削減目標：5%
家庭系不燃・粗大ごみ	不燃・粗大ごみの量が増加傾向にあるため、リユースを呼びかけることで排出を抑制する。	削減目標：5%
事業系可燃ごみ	平成 26 年から令和元年までの間は、減少傾向であるため、事業者に対し、引き続き分別の徹底や資源化を行うよう促し、ごみの減量化を図る。	削減目標：5%

4-2 資源化の目標値

▼図表 3-30 資源化の目標値

項目	資源化の内容	目標年度における目標値の設定
段ボール	可燃ごみ中に 2.2%混入しているため、適正分別により資源化の向上を図る。	可燃ごみへの混入割合を現状より 17.2%を削減し、資源として適正分別する。 段ボール：2.2%×17.2%≒0.4% 新聞・チラシ：4.8%×17.2%≒0.8% 雑誌：3.4%×17.2%≒0.6%
新聞・チラシ	可燃ごみ中に 4.8%混入しているため、適正分別により資源化の向上を図る。	
雑誌	可燃ごみ中に 3.4%混入しているため、適正分別により資源化の向上を図る。	
ペットボトル	適正分別を推進することにより、資源化の向上を図る。	潜在量に対する回収率を 40%とし、1 人 1 日当たりの資源化量を 4.0g とする。
容器包装プラスチック		潜在量に対する回収率を 10%とし、1 人 1 日当たりの資源化量を 1.5g とする。
白色トレイ		潜在量に対する回収率を 10%とし、1 人 1 日当たりの資源化量を 0.04g とする。

見直し後（令和８年３月基本計画）

4 減量化及び資源化に関する目標値の設定

P45

4-1 減量化の目標値

本市において、今後取り組むべき減量化の目安となる目標値を設定した。

ごみの減量化の目標値は、家庭系の可燃ごみ、不燃・粗大ごみ、事業系可燃ごみに対して設定しており、本計画はこの積み上げを表示している。

▼図表 3-2-6 ごみの減量化の目標値

項目	減量化の内容	目標年度における目標値の設定
家庭系可燃ごみ	佐賀東部クリーンエコランドにおける調査結果から、可燃ごみのうち 11.2%が厨芥類（生ごみ）であるため、生ごみの水切りの徹底すること及び生ごみの堆肥化等により、ごみの減量化を図る。	水切り効果：10% 協力度：80% 削減目標：2.17%
	食品ロス等を少なくすることにより、ごみの減量化を図る。	食品ロス：40g/人日 削減目標：5%
家庭系不燃・粗大ごみ	分別の徹底や資源化等により引き続き減量化を図る。	削減目標：5%
事業系可燃ごみ	事業者に対し、引き続き分別の徹底や資源化を行うよう促し、ごみの減量化を図る。	削減目標：15%

※削減目標は、予測値（実績から推計した R12 年度におけるごみ排出量）からの削減率

4-2 資源化の目標値

P46

目標値の変更

▼図表 3-2-9 資源化の目標値

項目	資源化の内容	目標年度における目標値の設定
段ボール	可燃ごみ中に 2.9%混入しているため、適正分別により資源化の向上を図る。	可燃ごみへの混入割合を現状より 17.2%削減し、資源として適正分別する。 段ボール：2.9%×17.2%≒0.5% 新聞・チラシ：5.1%×17.2%≒0.9% 雑誌：2.2%×17.2%≒0.4%
新聞・チラシ	可燃ごみ中に 5.1%混入しているため、適正分別により資源化の向上を図る。	
雑誌	可燃ごみ中に 2.2%混入しているため、適正分別により資源化の向上を図る。	
ペットボトル	適正分別を推進することにより、資源化の向上を図る。	家庭系ごみ排出量に対する潜在量（2.1%）のうち、回収率を 40%とし、資源化の向上を図る。
容器包装プラスチック		家庭系ごみ排出量に対する潜在量（8.1%）のうち、回収率を 10%とし、資源化の向上を図る。
白色トレイ		家庭系ごみ排出量に対する潜在量（0.3%）のうち、回収率を 10%とし、資源化の向上を図る。

見直し前（令和3年3月基本計画）

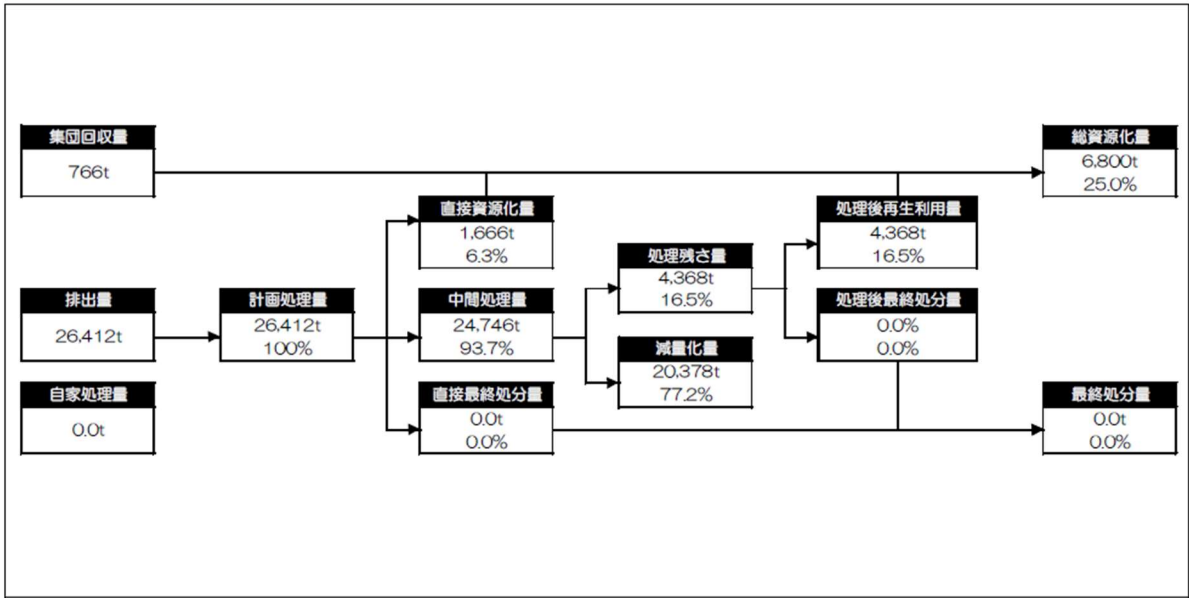
5 目標値のまとめ

▼図表 3-34 目標値のまとめ

項目	単位	H26年度	R2年度	R7年度	R12年度
行政区域内人口	人	71,813	74,526	75,691	76,326
総排出量（資源ごみ等含む）	t/年	29,235	27,506	27,246	27,178
削減量（対 H26 年度実績）	t/年	-	▲1,729	▲1,989	▲2,057
施策実施時 削減率（対 H26 年度実績）	-	-	▲5.9%	▲6.8%	▲7.0%
1人1日当たり排出量原単位（資源ごみ等含む）	g/人・日	1,115.3	1,011.2	986.2	975.6
削減量（対 H26 年度実績）	g/人・日	-	▲104.1	▲129.1	▲139.7
施策実施時 削減率（対 H26 年度実績）	-	-	▲9.3%	▲11.6%	▲12.5%
資源化量	t/年	8,238	6,854	6,692	6,800
総排出量に対する資源化率	-	28.2%	24.9%	24.6%	25.0%

資料：鳥栖市人口ビジョン（将来人口推計の推移）パターン2 独自推計

▼図表 3-35 目標達成後の処理フロー



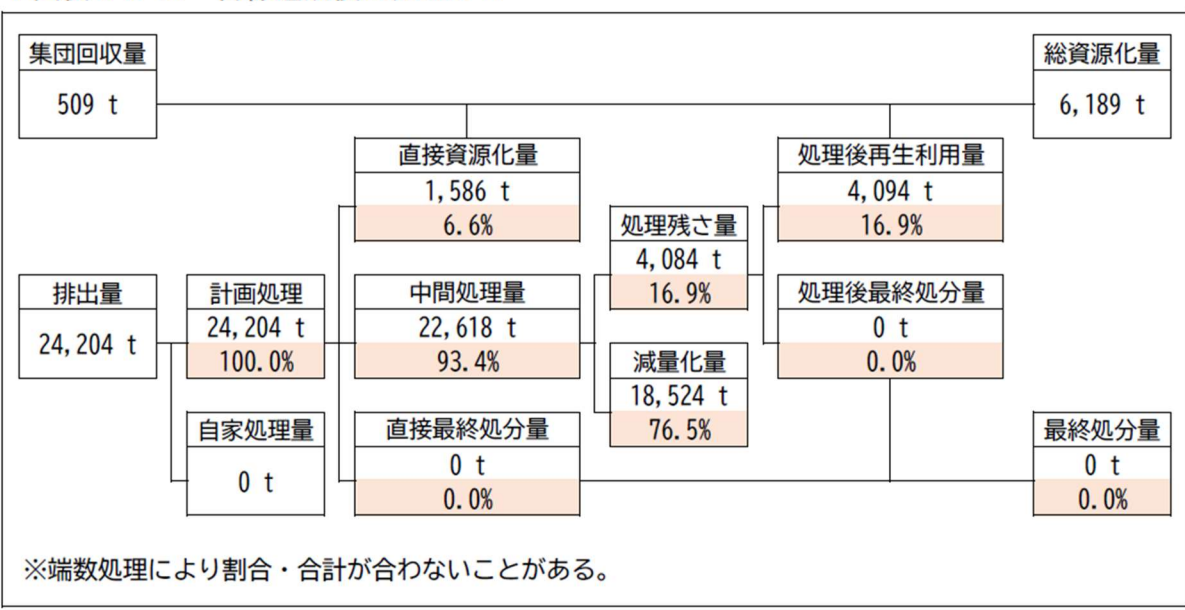
見直し後（令和8年3月基本計画）

5 目標値のまとめ P48

▼図表 3-2-13 目標値のまとめ

項目	単位	R6(現状)	R7(中間目標)	R12(目標年度)
行政区域内人口	人	74,143	74,373	75,007
総排出量	t/年	26,554	26,190	24,713
削減量	t/年	-	-364	-1,841
削減率	%	-	▲ 1.4	▲ 6.9
1人1日当たり ごみ排出量 (資源等含まない)	g/人・日	864	845	775
削減量	g/人・日	-	-19	-89
削減率	%	-	▲ 2.2	▲ 10.3
1人1日当たり 家庭系ごみ排出量 (資源等含まない)	g/人・日	539	524	496
削減量	g/人・日	-	-15	-43
削減率	%	-	▲ 2.8	▲ 8.0
資源化量	t/年	6,192	6,184	6,189
リサイクル率	%	23.3%	23.6%	25.0%

▼図表 3-2-14 目標達成後の処理フロー



※端数処理により割合・合計が合わないことがある。

見直し前（令和３年３月基本計画）	見直し後（令和８年３月基本計画）
<div data-bbox="222 285 385 317" data-label="Section-Header"> <h3>3 行政の取組</h3> </div>	<div data-bbox="1463 285 1721 317" data-label="Section-Header"> <h3>3 行政の取組 P53-54</h3> </div> <div data-bbox="1531 331 2594 1415" data-label="Complex-Block"> <div data-bbox="1605 352 2050 380" data-label="Section-Header"> <h4>施策５ リチウムイオン電池の適正分別</h4> </div> <div data-bbox="1605 401 2546 558" data-label="Text"> <p>全国的にリチウムイオン電池等が原因と考えられる火災が発生している。本市では町区、資源物広場においてリチウムイオン電池を回収しており、ホームページにおいて分別方法や、店頭回収の案内などの広報を行っている。引き続き分別回収及び周知の徹底を行い、安全なごみ処理の推進に努める。</p> </div> <div data-bbox="1605 596 1899 623" data-label="Section-Header"> <h4>施策６ 店頭回収等の推進</h4> </div> <div data-bbox="1605 644 2546 716" data-label="Text"> <p>資源化の分別を進めるため、誰もが参加できるように集団回収、分別収集、店頭回収等の様々な選択肢を設けるなど、資源物を出しやすい環境づくりに努める。</p> </div> <div data-bbox="1605 768 1896 795" data-label="Section-Header"> <h4>施策７ 料金体系の見直し</h4> </div> <div data-bbox="1605 821 2546 932" data-label="Text"> <p>更なるごみの排出抑制や分別の促進及び広域化処理を円滑に進めるために、今後、必要に応じて、分別収集区分の見直しや指定袋等の料金体系の見直しの方向性などについて検討する。</p> </div> <div data-bbox="1605 963 1997 991" data-label="Section-Header"> <h4>施策８ プラスチック資源化の推進</h4> </div> <div data-bbox="1605 1016 2546 1085" data-label="Text"> <p>現在分別回収を行っている容器包装プラスチックに加えて、プラスチック使用製品の分別方法や資源化先等の検討を進めていく。</p> </div> <div data-bbox="1605 1123 2136 1150" data-label="Section-Header"> <h4>施策９ レジ袋削減の推進（特小ごみ袋の導入）</h4> </div> <div data-bbox="1605 1176 2546 1329" data-label="Text"> <p>市内のコンビニエンスストアやスーパーマーケット、ドラッグストア等で、買い物時にレジ袋として使用できる燃えるごみ用指定袋（特小サイズ）を販売する。マイバッグを忘れた際などに、通常のレジ袋の代わりに購入し使用後に可燃ごみ袋として利用することで、プラスチックごみの削減を図る。</p> </div> </div> <div data-bbox="1463 1453 1760 1484" data-label="Section-Header"> <h3>【第６節 ごみ処理計画】</h3> </div> <div data-bbox="1475 1497 1679 1528" data-label="Section-Header"> <h4>1 収集運搬計画</h4> </div> <div data-bbox="1475 1541 1813 1572" data-label="Section-Header"> <h4>1-2 収集運搬の施策 P56</h4> </div> <div data-bbox="1552 1583 1920 1614" data-label="Section-Header"> <h4>施策２ 資源物回収方法の拡充</h4> </div> <div data-bbox="1552 1640 2546 1803" data-label="Text"> <p>本市による古紙類や容器包装プラスチック等の資源物の回収は、資源物広場での拠点回収のみとなっている。新型コロナウイルス感染症の流行以降、市民の生活スタイルは多様化していることから、今後市内への古紙回収ボックスの設置や、各地区での資源物回収品目への追加を検討し、市民が容易に資源物を出せる環境を整備する。</p> </div>

新規追加